

四 半 期 報 告 書

第98期第3四半期

{ 自 2022年10月1日 }
{ 至 2022年12月31日 }

日 本 製 鉄 株 式 会 社

E 0 1 2 2 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	4,942,481 (1,778,537)	5,961,682 (2,087,275)	6,808,890
事業利益	(百万円)	743,749	761,844	938,130
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	507,894 (209,167)	517,144 (144,771)	637,321
四半期(当期)包括利益	(百万円)	617,890	808,131	816,342
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	3,277,791	4,074,179	3,466,799
資産合計	(百万円)	8,589,018	9,480,209	8,752,346
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	551.60 (227.16)	561.58 (157.21)	692.16
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	533.32	501.09	657.48
親会社所有者帰属持分 比率	(%)	38.2	43.0	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	422,038	437,041	615,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△186,067	△253,143	△378,866
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,963	△272,223	△61,304
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	626,375	492,203	551,049

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

3 △はマイナスを示す。

4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び368社の連結子会社並びに100社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（製鉄事業／主要な連結子会社）

Siam Tinplate Co., Ltd. は、2022年4月1日付でNS-Siam United Steel Co., Ltd. に事業の全部を譲渡したため、当社の主要な連結子会社ではなくなりました。

日鉄鋼管(株)は、2022年10月1日付で会社分割により当社設立の分割準備会社に国内事業等を承継し、海外子会社の株式等を保有する中間持株会社（日鉄溶接鋼管マネジメント(株)に商号変更）となったため、当社の主要な連結子会社ではなくなりました。また、同分割準備会社が、同日付で日鉄鋼管(株)に商号変更したうえ、新たに当社の主要な連結子会社となりました。

日鉄めっき鋼管(株)は、2022年10月1日付で日鉄建材(株)と株式交換を行い、同社の完全子会社となったため、当社の主要な連結子会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第97期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当期の連結業績につきましては、連結売上収益は5兆9,616億円（前年同期は4兆9,424億円）、連結事業利益は7,618億円（前年同期は7,437億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,171億円（前年同期は5,078億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約9割を占めています。

(当期のセグメント別の業績の概況)

(単位:億円)

	売上収益		事業利益	
	当第3四 半期連結 累計期間	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	前第3四 半期連結 累計期間
製鉄	54,358	44,663	7,259	6,981
エンジニアリング	2,489	1,952	66	△4
ケミカル&マテリアル	2,117	1,882	162	201
システムソリューション	2,074	1,963	225	228
合計	61,040	50,462	7,713	7,407
調整額	△1,423	△1,037	△95	30
要約四半期連結損益計算書計上額	59,616	49,424	7,618	7,437

<製鉄>

足元の鉄鋼需要については、中国はゼロコロナからウィズコロナへの政策転換を行うなかでの経済回復期待はあるものの、米国は金利政策による景気後退への懸念があり、欧州・新興国の景気悪化も継続するなど、世界的な低迷が継続しています。国内についても、自動車生産の回復に時間を要しており、エネルギー・資源価格の高止まりに伴うインフレの継続や長期金利上昇等により、依然として景気下押し圧力が強い状況にあります。こうしたなか、世界の粗鋼生産量は過去に例を見ない長期間かつ大規模な減少が継続しており、当社単独粗鋼生産量も2012年の経営統合後ピークとなった2014年度実績4,823万トンから、2022年度は3,420万トン程度にまで著しく減少する見通しです。

このような極めて厳しい事業環境が継続するなかにおいても、当社はこれまで進めてきた抜本的な収益構造対策等を継続し、収益の最大化に取り組んだ結果、当第3四半期の業績は、生産・出荷数量の減少や当社が直接管理する海外鉄鋼事業の収益悪化があるものの、販売価格・マージン（為替影響を含む）及びコストの改善、製鉄セグメントのグループ会社（上記海外鉄鋼事業等を除く）の収益改善等により、前年同期比で増収・増益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は5兆4,358億円（前年同期は4兆4,663億円）、事業利益は7,259億円（前年同期は6,981億円）となりました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄プラントセクターの大規模設備改修や、環境・エネルギーセクターの洋上風力発電設備建設、海外海洋ガス田開発施設建設、廃棄物発電施設建設・運営受託、都市インフラセクターの大型物流施設建設等で、堅調な売上を計上することができ、前年同期比で増収・増益となりました。引き続き、資材の高騰やコロナ感染状況等、事業環境の変化を注視し、事業に取り組んでまいります。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は2,489億円（前年同期は1,952億円）、事業利益は66億円（前年同期は△4億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、世界的な景気減速による需要減少やサプライチェーン内での在庫調整等の影響により、販売数量が大幅に減少し前年同期比で減益となりました。コールクミカル事業では、タイヤ向けカーボンブラックの販売は好調に推移しましたが、黒鉛電極用ニードルコークスの需要は減少しました。化学品事業では、スチレンモノマーやビスフェノールAの市況が低迷しました。機能材料事業では、半導体関連材料、ディスプレイ関連材料は販売数量の減少が継続しました。複合材料事業では、スポーツ分野向け炭素繊維の販売は好調を継続しましたが、主力の土木・建築向け補強材料は、需要堅調ながら人員不足等による工事遅れの影響で販売数量は減少しました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は2,117億円（前年同期は1,882億円）、事業利益は162億円（前年同期は201億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、今後の日本企業のDX本格展開を見据え、お客様との関係性を深化させながら、全社を挙げてDXニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。注力領域の一つであるデジタル製造業領域では、無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」や統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築し、当社のDX推進に取り組むとともに、製薬企業と共同で統合データ利活用基盤を構築するなど製造業のDX推進支援に取り組んでまいりました。また、AI領域、業務プロセスのデジタル化支援及びデータ利活用領域等に強みを持つ企業との資本業務提携や戦略的パートナーシップ契約の締結に加え、電力業界、金融業界及び食品業界向けの新規ソリューション開発を行うなど、DXニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は2,074億円（前年同期は1,963億円）、事業利益は225億円（前年同期は228億円）となりました。

(注) 上記の記載には、2023年2月9日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。これらはその発表又は公表の時点において当社が適切と考える情報や分析、一定の前提等に基づき策定したものであり、かかる見積りに固有の限界があることに加え、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(2) 当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、資本及び当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、棚卸資産の増加（4,020億円）、有形固定資産の増加（1,308億円）、持分法で会計処理されている投資の増加（2,137億円）等があった一方で、現金及び現金同等物の減少（588億円）等があり、前期末（8兆7,523億円）から7,278億円増加し9兆4,802億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆5,891億円と前期末（2兆6,533億円）から642億円減少した一方で、営業債務及びその他の債務の増加（652億円）、未払法人所得税等の増加（451億円）、その他の流動負債の増加（118億円）、その他の非流動負債の増加（114億円）等により、前期末（4兆8,553億円）から972億円増加し4兆9,526億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,171億円による増加、配当金の支払いによる減少（1,659億円）に加え、在外営業活動体の換算差額の増加（1,784億円）等により、前期末（3兆8,970億円）から6,305億円増加し4兆5,275億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は4兆741億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）は0.64倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.50倍）となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益7,482億円に、減価償却費及び償却費（2,510億円）の加算がある一方、持分法による投資損益（891億円）の控除の調整に加え、棚卸資産の増加（3,774億円）、法人所得税の支払（1,922億円）による支出等があり、4,370億円の収入（前年同期は4,220億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入（749億円）等があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（3,311億円）等により、2,531億円の支出（前年同期は1,860億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,838億円の収入（前年同期は2,359億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少（1,103億円）、前期末及び当第2四半期末の配当（1,659億円）等により、2,722億円の支出（前年同期は219億円の収入）となりました。以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,922億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書（第97期有価証券報告書）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は501億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数について、著しい変動はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績金額が著しく増加しております。なお、詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載しております。

(10) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について、以下の計画が加わりました。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (億円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鉄所	愛知県 東海市	製鉄	次世代 熱延設備	2,700	427	自己資金 及び借入 金等	2022年 5月	2026年度 第1四半 期	600万t/年

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (億円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 九州製鉄所	大分県 大分市	製鉄	第2コークス 炉（付帯設備 を含む）	500	0	自己資金 及び借入 金等	2022年 6月	2025年度 下半期	80万t/年

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第97期有価証券報告書において開示しております以下の契約につきましては、契約期限を延長するとともに、契約内容を一部改訂致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	㈱神戸製鋼所	日本	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	2013年3月29日 但し、 2022年11月14日に 改訂	2027年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	950,321,402	—	419,524	—	111,532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,396,300	—	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,719,900	9,137,199	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 7,205,202	—	—
発行済株式総数	950,321,402	—	—
総株主の議決権	—	9,137,199	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,380,700株、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式65株が含まれている。
- 当社3株、NSユニテッド海運㈱23株、㈱テツゲン7株、㈱スチールセンター41株、共英製鋼㈱50株、大同商運㈱58株

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社 (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,380,700	—	28,380,700	2.99
NSユニテッド海運㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	—	649,300	0.07
㈱テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	—	96,300	0.01
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	—	12,900	0.00
光和精鋳㈱	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	—	10,000	0.00
共英製鋼㈱	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	—	7,300	0.00
大同商運㈱	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	—	100	0.00
計		29,156,600	—	29,156,600	3.07

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,396,300株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株がある。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		551,049	492,203
営業債権及びその他の債権		939,406	998,858
棚卸資産		1,756,589	2,158,653
その他の金融資産	11	41,357	38,629
その他の流動資産		226,253	217,196
流動資産合計		3,514,655	3,905,542
非流動資産			
有形固定資産		3,052,640	3,183,515
使用権資産		78,162	85,997
のれん		61,741	68,115
無形資産		130,497	148,218
持分法で会計処理されている投資		1,079,068	1,292,789
その他の金融資産	11	548,283	512,633
退職給付に係る資産		123,563	103,142
繰延税金資産		158,031	174,484
その他の非流動資産		5,701	5,770
非流動資産合計		5,237,691	5,574,667
資産合計		8,752,346	9,480,209
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,526,719	1,591,998
社債、借入金及びリース負債	11	344,056	393,384
その他の金融負債	11	1,042	21,128
未払法人所得税等		109,958	155,150
その他の流動負債		36,852	48,655
流動負債合計		2,018,630	2,210,317
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	11	2,309,339	2,195,813
その他の金融負債	11	1,207	670
退職給付に係る負債		188,350	195,322
繰延税金負債		39,805	41,056
その他の非流動債務		298,005	309,431
非流動負債合計		2,836,707	2,742,294
負債合計		4,855,337	4,952,611
資本			
資本金		419,524	419,524
資本剰余金		393,547	399,639
利益剰余金		2,514,775	2,874,961
自己株式		△57,977	△58,022
その他の資本の構成要素		196,928	438,077
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,466,799	4,074,179
非支配持分		430,209	453,417
資本合計		3,897,008	4,527,597
負債及び資本合計		8,752,346	9,480,209

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	7	4,942,481	5,961,682
売上原価		△4,037,824	△4,970,173
売上総利益		904,656	991,508
販売費及び一般管理費		△403,990	△430,727
持分法による投資利益		183,354	89,133
その他収益	8	93,685	164,464
その他費用	8	△33,956	△52,534
事業利益		743,749	761,844
事業再編損	9	△15,613	—
営業利益		728,136	761,844
金融収益		1,408	4,710
金融費用		△19,769	△18,272
税引前四半期利益		709,775	748,281
法人所得税費用		△180,942	△199,827
四半期利益		528,832	548,454
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		507,894	517,144
非支配持分		20,937	31,310
四半期利益		528,832	548,454
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		551.60	561.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		533.32	501.09

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		1,778,537	2,087,275
売上原価		△1,464,407	△1,736,661
売上総利益		314,130	350,613
販売費及び一般管理費		△140,876	△144,972
持分法による投資利益		66,751	7,737
その他収益		37,373	19,918
その他費用		△11,461	△13,205
事業利益		265,917	220,091
事業再編損益		33,820	—
営業利益		299,737	220,091
金融収益		453	1,861
金融費用		△6,316	△6,178
税引前四半期利益		293,875	215,774
法人所得税費用		△77,750	△62,029
四半期利益		216,124	153,744
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		209,167	144,771
非支配持分		6,957	8,973
四半期利益		216,124	153,744
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		227.16	157.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		209.23	139.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		528,832	548,454
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		△10,342	12,348
確定給付負債（資産）の純額の再測定		12,359	△8,335
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		3,580	△1,879
純損益に振り替えられることのない項目 合計		5,597	2,133
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,608	△15,838
在外営業活動体の換算差額		26,277	132,472
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		55,573	140,908
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		83,459	257,542
その他の包括利益（税引後）合計		89,057	259,676
四半期包括利益合計		617,890	808,131
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		591,140	767,284
非支配持分		26,749	40,846
四半期包括利益合計		617,890	808,131

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		216,124	153,744
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		△19,834	30,718
確定給付負債（資産）の純額の再測定		1,239	△342
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△610	△19
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△19,206	30,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		2,223	△18,767
在外営業活動体の換算差額		△3,525	12,719
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		18,180	30,013
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		16,878	23,965
その他の包括利益（税引後）合計		△2,327	54,322
四半期包括利益合計		213,797	208,066
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		207,000	203,064
非支配持分		6,797	5,002
四半期包括利益合計		213,797	208,066

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	—
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				507,894			
その他の包括利益						△10,478	12,133
四半期包括利益合計		—	—	507,894	—	△10,478	12,133
所有者との取引額等							
配当				△73,757			
自己株式の取得					△52		
自己株式の処分			0		19		
支配継続子会社に対する 持分変動			△223				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等			667	33,710		△21,577	△12,133
所有者との取引額等合計		—	443	△40,046	△32	△21,577	△12,133
期末残高	6	419,524	393,612	2,378,182	△58,375	175,244	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		3,397	△115,385	95,311	2,759,996	371,390	3,131,387
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				—	507,894	20,937	528,832
その他の包括利益		41,540	40,051	83,246	83,246	5,811	89,057
四半期包括利益合計		41,540	40,051	83,246	591,140	26,749	617,890
所有者との取引額等							
配当				—	△73,757	△6,790	△80,548
自己株式の取得				—	△52		△52
自己株式の処分				—	19		19
支配継続子会社に対する 持分変動				—	△223	△300	△524
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				△33,710	—		—
所有者との取引額等合計		—	—	△33,710	△73,345	△4,084	△77,429
期末残高	6	44,937	△75,334	144,847	3,277,791	394,056	3,671,847

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	—
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				517,144			
その他の包括利益						14,611	△11,080
四半期包括利益合計		—	—	517,144	—	14,611	△11,080
所有者との取引額等							
配当				△165,950			
自己株式の取得					△44		
自己株式の処分			0		2		
支配継続子会社に対する 持分変動			6,091				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				8,991		△20,071	11,080
所有者との取引額等合計		—	6,092	△156,958	△45	△20,071	11,080
期末残高		419,524	399,639	2,874,961	△58,022	172,981	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		58,852	△40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				—	517,144	31,310	548,454
その他の包括利益		68,152	178,456	250,140	250,140	9,536	259,676
四半期包括利益合計		68,152	178,456	250,140	767,284	40,846	808,131
所有者との取引額等							
配当				—	△165,950	△10,163	△176,113
自己株式の取得				—	△44		△44
自己株式の処分				—	2		2
支配継続子会社に対する 持分変動				—	6,091	△7,604	△1,512
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				△8,991	—		—
所有者との取引額等合計		—	—	△8,991	△159,903	△17,639	△177,543
期末残高		127,005	138,089	438,077	4,074,179	453,417	4,527,597

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		709,775	748,281
減価償却費及び償却費		245,593	251,016
金融収益		△1,408	△4,710
金融費用		19,769	18,272
持分法による投資損益(△は益)		△183,354	△89,133
事業再編損		15,613	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△54,764	△18,403
棚卸資産の増減額(△は増加)		△347,879	△377,423
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		157,625	38,255
その他		△101,038	12,844
小計		459,931	579,001
利息の受取額		1,602	3,927
配当金の受取額		40,387	59,626
利息の支払額		△14,388	△13,267
法人所得税の支払額		△65,493	△192,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,038	437,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		△321,722	△331,127
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		66,738	6,378
投資有価証券の取得による支出		△8,228	△4,669
投資有価証券の売却による収入		79,531	74,908
関係会社株式の売却による収入		3,058	3,815
事業譲受による支出		—	△4,369
貸付による支出		△2,293	△3,015
貸付金の回収による収入		976	1,672
その他		△4,126	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△186,067	△253,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(△は減少)		7,082	39,288
長期借入債務による収入		5,265	37,970
長期借入債務の返済による支出		△159,142	△167,560
社債の発行による収入		300,000	—
社債の償還による支出		△15,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△46	△35
配当金の支払額	6	△73,757	△165,950
非支配持分への配当金の支払額		△6,790	△10,163
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		—	△1,489
その他		△35,647	15,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,963	△272,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,974	29,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		266,909	△58,845
現金及び現金同等物の期首残高		359,465	551,049
現金及び現金同等物の四半期末残高		626,375	492,203

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2022年12月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに対する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「5 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に、当社代表取締役社長 橋本 英二 によって承認されている。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。なお、新型コロナウイルス感染症及び足元のロシア・ウクライナ情勢が当社グループに与える影響については、前事業年度の有価証券報告書（第97期有価証券報告書）に記載した「重要な会計上の見積り及び判断」における仮定に重要な変更を行っていない。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,432,331	176,949	184,806	148,394	4,942,481	—	4,942,481
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	33,975	18,320	3,488	47,998	103,782	△103,782	—
計	4,466,307	195,269	188,294	196,392	5,046,263	△103,782	4,942,481
セグメント利益(△は損失) <事業利益>	698,103	△424	20,156	22,871	740,707	3,042	743,749

(注) セグメント利益の調整額3,042百万円には、日鉄興和不動産株の持分法による投資利益7,748百万円、及びセグメント間取引消去等△4,706百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,385,438	220,474	199,513	156,256	5,961,682	—	5,961,682
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	50,380	28,502	12,246	51,209	142,338	△142,338	—
計	5,435,819	248,976	211,759	207,465	6,104,020	△142,338	5,961,682
セグメント利益(△は損失) <事業利益>	725,997	6,600	16,201	22,592	771,391	△9,546	761,844

(注) セグメント利益の調整額△9,546百万円には、日鉄興和不動産株の持分法による投資利益6,987百万円、及びセグメント間取引消去等△16,534百万円が含まれている。

6 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,219	10	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	64,537	70	2021年9月30日	2021年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,975	90	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	82,974	90	2022年9月30日	2022年11月30日

7 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	2,549,497	132,410	117,631	145,647	2,945,187
アジア	1,061,371	34,712	62,942	2,652	1,161,679
中近東	85,988	8	330	—	86,326
欧州	242,568	9,338	2,529	49	254,485
北米	240,110	68	1,336	39	241,555
中南米	203,710	405	33	5	204,156
アフリカ	42,219	—	2	—	42,221
大洋州	6,864	4	—	—	6,869
合計	4,432,331	176,949	184,806	148,394	4,942,481

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	要約四半期連結財務諸表計上額
日本	3,032,239	165,553	137,422	152,966	3,488,182
アジア	1,334,815	54,670	59,596	3,184	1,452,267
中近東	121,395	33	273	—	121,702
欧州	312,762	0	1,311	48	314,123
北米	298,721	26	853	35	299,636
中南米	229,078	49	49	20	229,197
アフリカ	46,995	141	—	—	47,136
大洋州	9,429	—	5	—	9,435
合計	5,385,438	220,474	199,513	156,256	5,961,682

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

8 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
受取配当金	14,355	13,920
為替差益	14,139	50,152
棚卸資産売却益	30,785	43,189
その他	34,404	57,202
合計	93,685	164,464

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
固定資産除却損	15,711	33,105
その他	18,245	19,428
合計	33,956	52,534

9 事業再編損

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下のとおりである。

設備休止関連損失等 15,613百万円

瀬戸内製鉄所呉地区及び関西製鉄所和歌山地区の鉄源設備の廃止決定に基づき発生する除却・解体費用等（90,829百万円）を計上している。また、旧東京製造所の土地売却益を計上している。

10 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	507,894	517,144
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	507,894	517,144

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	209,167	144,771
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	209,167	144,771

普通株式の期中平均株式数

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,759,039株	920,862,106株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,753,551株	920,855,008株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	507,894	517,144
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	507,894	517,144

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	209,167	144,771
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	209,167	144,771

普通株式の期中平均株式数

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,759,039株	920,862,106株
希薄化効果の影響	31,563,521株	111,159,216株
希薄化効果の調整後	952,322,560株	1,032,021,322株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,753,551株	920,855,008株
希薄化効果の影響	78,908,802株	113,867,358株
希薄化効果の調整後	999,662,353株	1,034,722,366株

11 金融商品

(1) 金融商品の分類

(i) 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

① 資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

② デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

(ii) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(iii) 公正価値の変動を測定する方法

以下の通り分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

(iv) 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ	—	270	—	270

FVOCI

その他の金融資産				
資本性金融商品	418,626	—	66,652	485,278
デリバティブ	—	29,977	—	29,977

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	—	77	—	77

FVOCI

その他の金融負債				
デリバティブ	—	2,171	—	2,171

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

公正価値で測定される金融資産

（単位：百万円）

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ	—	2,959	—	2,959

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品	362,317	—	72,278	434,595
デリバティブ	—	29,273	—	29,273

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

（単位：百万円）

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ	—	6	—	6

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ	—	21,792	—	21,792
--------------------	---	--------	---	--------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	21,331	14,887	2,004	4,443
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	52,783	3,988	2,983	45,771
金融負債(流動)				
社債及び借入金	323,796	20,038	—	303,796
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,248,553	605,207	—	1,653,196

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	23,255	19,571	1,997	1,682
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	61,177	7,927	992	52,172
金融負債(流動)				
社債及び借入金	372,855	59,982	—	312,855
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,127,312	530,746	—	1,575,067

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 転換社債型新株予約権付社債：資本への転換オプションが無い類似した社債の利回りで割り引いた現在価値
- ・ 借入金：元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

12 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	307,819	335,556

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

13 後発事象

該当事項はない。

2 【その他】

剰余金の配当（第2四半期末）

2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	829億円
②1株当たりの金額	90円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 山 貴 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋本英二は、当社の第98期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。